

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月7日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 近藤 尚孝
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 増田 茂樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 増田 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	25,693	31,763	35,240
経常利益 (百万円)	2,423	6,030	3,719
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,979	4,404	3,020
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,012	3,696	3,478
純資産額 (百万円)	59,365	64,212	60,986
総資産額 (百万円)	71,932	75,156	74,223
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	95.43	210.47	145.52
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	95.29	-	145.25
自己資本比率 (%)	81.4	84.4	81.0

回次	第76期 第3四半期連結 会計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.95	64.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第77期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や設備投資の増加から景気の回復が続き、欧州においても緩やかな回復が見られました。新興国では景気の持ち直しが続いているものの、米中貿易摩擦により世界のけん引役であった中国の経済減速が懸念されております。また、国内経済は、相次ぐ自然災害の経済に与える影響が懸念されつつも、企業収益や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、好調な半導体市場を背景に、各種ウェハー製造装置向け製品の需要が増加し、輸送機器関連市場においても、自動車向けの放電加工電極や、電車向けパンタグラフ用すり板などが堅調に推移しました。そのほかエネルギー関連市場では、太陽電池については中国政府の政策転換による影響が懸念されつつあるものの、総じて堅調に推移しました。

このような中、当企業グループは、競合他社との激しい競争が継続し、依然として厳しい状況にあるものの、中期経営計画の達成に向けて、高付加価値製品の生産・販売強化や、採算性の改善、新製品・新規事業開発の推進に努めてまいりました。

なお、平成20年に受注した中国高温ガス炉（HTR-PM）向け黒鉛材は、第1四半期連結会計期間において検収が完了し、売上3,208百万円を計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は31,763百万円（前年同期比23.6%増）、利益については、営業利益5,983百万円（同140.5%増）、経常利益6,030百万円（同148.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,404百万円（同122.5%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

日本

半導体用が好調に推移し、冶金用、LED用および機械用カーボン分野も総じて堅調を維持したほか、中国高温ガス炉（HTR-PM）向け売上2,651百万円を計上した結果、売上高は17,097百万円（前年同期比28.6%増）、営業利益は3,841百万円（同131.0%増）となりました。

米国

半導体用およびLED用のエレクトロニクス関連が好調に推移し、冶金用が堅調を維持したほか、収益改善に取り組んだことにより、売上高は2,135百万円（同16.4%増）、営業利益は456百万円（前年同期は124百万円の営業損失）となりました。

欧州

エレクトロニクス関連が好調に推移し、冶金用が堅調を維持した結果、売上高は2,513百万円（前年同期比14.0%増）となったものの、設備増強にともなう費用増により、営業損失は179百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

アジア

カーボンブラシ製品が軟調に推移したものの、太陽電池用は先行き不透明ながらも冶金用とともに好調を維持しました。また、中国高温ガス炉（HTR-PM）向け売上557百万円を計上した結果、売上高は10,015百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は1,951百万円（同148.9%増）となりました。

品目別の概況は以下のとおりであります。

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、太陽電池用については、中国政府の政策転換による影響が懸念されるものの、一定量の需要を維持したほか、半導体用も順調に推移したことにより前年同期を大幅に上回りました。

一般産業分野は、放電加工電極用は前年同期を下回ったものの、自動車関連産業の設備投資が堅調なことから工業炉用が好調に推移し、前年同期を上回りました。

その他、中国高温ガス炉（HTR-PM）向け売上3,208百万円を計上したことにより、特殊黒鉛製品全体において前年同期を大幅に上回りました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、主力製品である軸受・シール材、パンタグラフ用すり板などの需要が好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。

電気用カーボン分野は、電動工具用やクリーナー用が軟調に推移したことにより、前年同期を下回りました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は、半導体用およびLED用の需要が増加したことにより、前年同期を上回りました。C/Cコンポジット製品は、太陽電池用が軟調に推移したものの、半導体用が好調に推移したほか、工業炉用も堅調を維持したことにより、前年同期を上回りました。また、黒鉛シート製品は、自動車関連が堅調に推移したことにより、前年同期を若干上回りました。

これらの結果、複合材その他製品全体としては、前年同期を上回りました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の当企業グループ全体の研究開発活動の総額は832百万円であります。

当企業グループの研究開発は、主として当社の技術開発部門が担っておりますが、生産部門と営業部門との連携により、ユーザーや大学、研究機関等との共同研究も積極的に進め、顧客ニーズに合致した製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を推進しております。

なお、平成30年4月1日より、持続的な技術力向上、新製品・新規開発品創出のスピード化、モノづくり強化ならびに、高付加価値製品の開発を推進するため、材料開発部および技術研究部を設置するとともに、中長期開発戦略に立脚した知的財産戦略の推進と、グループ全体での知的財産管理強化のため、知的財産課を開発本部に移設しました。

さらに、平成30年9月1日より、グローバルな視点で子会社および関連企業との連携をより強化し、当企業グループの成長戦略を遂行し担うべく、開発本部をグローバル開発本部に改編しました。また、グローバル開発本部に多孔質炭素部門を移設しました。

その他当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
東洋炭素株式会社 生産技術センター (香川県観音寺市)	日本	製造設備の新設	2,500	-	平成30年3月	平成32年7月

(注) 上記金額には消費税等を含めておりません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	17,003	130.9
米国	2,422	124.6
欧州	2,531	110.8
アジア	10,288	123.4
合計	32,245	126.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)			
	受注金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	14,388	113.0	4,540	77.0
米国	2,665	147.1	1,461	234.6
欧州	2,669	129.8	1,000	157.2
アジア	8,508	103.0	1,834	77.9
合計	28,231	113.5	8,836	92.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 外貨建てで受注したもので、当期中の為替相場の変動による差異については、当期受注金額に含めております。

4. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

5. 当第3四半期連結累計期間における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)			
	受注金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
特殊黒鉛製品	12,676	113.1	2,984	53.8
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	2,730	121.8	729	132.2
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	3,725	94.6	894	98.0
複合材その他製品	9,098	121.6	4,229	168.9
合計	28,231	113.5	8,836	92.9

6. 欧州および一般カーボン製品(機械用カーボン分野)については内示による受注を含めております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	17,097	128.6
米国	2,135	116.4
欧州	2,513	114.0
アジア	10,015	119.8
合計	31,763	123.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
特殊黒鉛製品	16,234	140.0
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	2,651	109.1
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	3,801	95.9
複合材その他製品	7,495	109.3
商品	1,580	185.9
合計	31,763	123.6

4. 当第3四半期連結累計期間の販売実績には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの受注分としてセグメント別では日本に2,651百万円、アジアに557百万円、品目別では特殊黒鉛製品に3,208百万円がそれぞれ含まれております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,992,588	20,992,588	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,992,588	20,992,588	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 (注)	38,400	20,992,588	41	7,947	41	9,789

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,900,700	209,007	-
単元未満株式	普通株式 34,888	-	-
発行済株式総数	20,954,188	-	-
総株主の議決権	-	209,007	-

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋炭素株	大阪市西淀川区竹島五丁目 7番12号	18,600	-	18,600	0.09
計	-	18,600	-	18,600	0.09

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長 社長執行役員	小西 隆志	平成30年 5月23日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 管理本部長 兼 グローバル品質・ 調達本部長	取締役 執行役員 管理本部長 兼 品質保証部担当	堤 宏記	平成30年 4月 1日
代表取締役会長 会長執行役員 最高経営責任者 (CEO)	取締役会長	近藤 尚孝	平成30年 4月19日
代表取締役会長 兼 社長 会長執行役員 社長執行役員 最高経営責任者 (CEO)	代表取締役会長 会長執行役員 最高経営責任者 (CEO)	近藤 尚孝	平成30年 5月23日

また、当社では執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 開発本部担当 開発本部材料開発部長	執行役員 開発本部担当	濱田 達郎	平成30年 4月 1日
執行役員 開発本部長 兼 開発企画部長 兼 技術研究部長 兼 高機能ケミ カル事業部長	執行役員 開発本部長 兼 高機能ケミカル事 業部長	森下 隆広	平成30年 4月 1日
執行役員 事業統括責任者	-	平賀 俊作	平成30年 7月 1日
執行役員 管理本部副本部長 グローバル関係会社統括室担当 兼 法務室担当 兼 総務人事室担 当 兼 輸出管理室担当	管理本部副本部長 法務室担当 兼 総務人事室担当 兼 輸出管理室担当	橋上 浩	平成30年 7月 1日
執行役員 秘書室長 兼 管理本部副本部長 グローバル関係会社統括室担当 兼 法務室担当 兼 総務人事室担 当 兼 輸出管理室担当	執行役員 管理本部副本部長 グローバル関係会社統括室担当 兼 法務室担当 兼 総務人事室担 当 兼 輸出管理室担当	橋上 浩	平成30年 8月16日
執行役員 生産本部長	執行役員 事業統括責任者	平賀 俊作	平成30年 9月 1日
執行役員 グローバル開発本部長	執行役員 開発本部担当 開発本部材料開発部長	濱田 達郎	平成30年 9月 1日

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 グローバル品質・調達本部副本部長	執行役員 熱テクノロジーマテリアル事業部長 兼 技術部長 兼 素材製造部長	島田 正志	平成30年9月1日
執行役員 グローバル開発本部副本部長 兼 材料開発部長	執行役員 トライボロジー事業部長 兼 事業統括室長	松本 大平	平成30年9月1日
執行役員 グローバル開発本部副本部長 兼 開発企画部長 兼 技術研究部 長	執行役員 開発本部長 兼 開発企画部長 兼 技術研究部長 兼 高機能ケミ カル事業部長	森下 隆広	平成30年9月1日

(4) 異動後の役員の男女別人数および女性の比率
 男性9名 女性1名(役員のうち女性の比率10.0%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,906	17,379
受取手形及び売掛金	3 14,255	3 15,455
商品及び製品	5,423	5,897
仕掛品	7,801	5,753
原材料及び貯蔵品	2,246	2,627
その他	1,340	1,347
貸倒引当金	273	232
流動資産合計	46,700	48,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,710	8,650
機械装置及び運搬具(純額)	7,832	7,593
土地	5,850	5,838
建設仮勘定	1,422	1,038
その他(純額)	827	1,036
有形固定資産合計	24,642	24,158
無形固定資産	885	765
投資その他の資産	1 1,995	1 2,004
固定資産合計	27,523	26,927
資産合計	74,223	75,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,113	3 2,092
電子記録債務	3 1,105	3 1,250
短期借入金	831	279
未払金	1,594	1,634
未払法人税等	926	1,021
賞与引当金	441	994
役員賞与引当金	22	-
その他	3 4,833	3 2,427
流動負債合計	11,869	9,699
固定負債		
長期借入金	362	317
退職給付に係る負債	141	139
資産除去債務	267	265
その他	594	523
固定負債合計	1,366	1,245
負債合計	13,236	10,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,810	7,947
資本剰余金	9,652	9,789
利益剰余金	40,536	44,315
自己株式	59	59
株主資本合計	57,940	61,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	161
為替換算調整勘定	1,965	1,278
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	2,199	1,441
新株予約権	63	-
非支配株主持分	783	778
純資産合計	60,986	64,212
負債純資産合計	74,223	75,156

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	25,693	31,763
売上原価	18,399	20,803
売上総利益	7,293	10,959
販売費及び一般管理費	4,806	4,976
営業利益	2,487	5,983
営業外収益		
受取利息	43	39
受取配当金	16	9
通貨オプション益	20	-
持分法による投資利益	52	64
受託研究収益	-	91
その他	128	65
営業外収益合計	261	270
営業外費用		
支払利息	19	9
為替差損	90	84
通貨オプション損失	-	14
不正流用損失	182	-
受託研究費用	-	76
その他	33	38
営業外費用合計	325	223
経常利益	2,423	6,030
特別利益		
固定資産売却益	104	69
関係会社出資金売却益	87	-
補助金収入	175	51
新株予約権戻入益	0	13
特別利益合計	367	133
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	115	50
特別損失合計	115	52
税金等調整前四半期純利益	2,675	6,111
法人税等	590	1,642
四半期純利益	2,084	4,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,979	4,404

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,084	4,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	72
為替換算調整勘定	229	669
退職給付に係る調整額	80	1
持分法適用会社に対する持分相当額	7	31
その他の包括利益合計	72	772
四半期包括利益	2,012	3,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,162	3,645
非支配株主に係る四半期包括利益	150	51

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産	139百万円	139百万円

2. 保証債務

次の関係会社(非連結子会社)について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A.S	11百万円	- 百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	100百万円	130百万円
支払手形	12	16
電子記録債務	129	138
流動負債「その他」	6	60

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	2,422百万円	2,243百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	518	25.0	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	625	30.0	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,295	1,835	2,204	8,358	25,693	-	25,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,606	48	20	89	4,765	4,765	-
計	17,902	1,883	2,224	8,448	30,459	4,765	25,693
セグメント利益又は 損失()	1,663	124	4	784	2,318	169	2,487

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	10,382	2,056	2,366	10,761	7,756	127	25,693
割合(%)	40.4	8.0	9.2	41.9	30.2	0.5	100.0

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

当第3四半期連結累計期間（自平成30年1月1日至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,097	2,135	2,513	10,015	31,763	-	31,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,453	277	0	237	5,968	5,968	-
計	22,551	2,413	2,513	10,253	37,731	5,968	31,763
セグメント利益又は 損失（ ）	3,841	456	179	1,951	6,069	86	5,983

(注)1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	11,189	2,197	2,801	15,431	12,060	143	31,763
割合（%）	35.2	6.9	8.8	48.6	38.0	0.5	100.0

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 9月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	95.43円	210.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,979	4,404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,979	4,404
普通株式の期中平均株式数(株)	20,745,389	20,925,010
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	95.29円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	30,657	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないた
め、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月6日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。